

貸借対照表に関する各種財務比率

※学校法人会計基準改正に伴う財務比率の変更について

平成27年4月に学校法人会計基準が改正されたことに伴い、各種財務指標の名称および算出方法も変更されています。これにより、貸借対照表に関わる新規財務指標として「運用資産余裕比率」「積立率」が加わりました。その他の財務指標についても、算出計算式における名称を「自己資金」から「純資産」に改めるといった変更等がなされています。

なお、新規追加された財務指標や他大学の資料が公開されていない指標については、過年度の数値を表示していない箇所があります。

固定資産構成比率	(固定資産) / (総資産)					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
大学法人平均 (医歯除く)	87.0	86.7	86.7	86.4	86.5	
同規模大学	81.7	82.4	82.6	84.1	83.8	
本学	84.2	87.2	92.6	92.3	91.2	88.9

固定資産が総資産に占める比率。資産構成のバランスを捉える指標。この比率が高いのは、学校法人の財務的特徴。高くなりすぎると資産の固定化が進み、流動性を欠くこととなるため、**低い方が良い**。

有形固定資産構成比率	(有形固定資産) / (総資産)					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
大学法人平均 (医歯除く)	61.2	61.0	61.2	61.3	61.3	
同規模大学	59.1	58.5	58.4	60.3	60.8	
本学	61.6	61.5	63.5	62.3	61.0	60.6

土地・建物等の有形固定資産が総資産に占める比率。施設設備投資の状態及び総資産におけるバランスを評価する指標。この比率が高いのは、学校法人の財務的特徴。高くなりすぎると財政を逼迫することとなるため、**高い値は好ましくない**。

特定資産構成比率	(特定資産) / (総資産)					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
大学法人平均 (医歯除く)	—	—	—	—	21.3	
同規模大学	—	—	—	—	18.9	
本学	22.5	25.7	29.1	30.0	27.8	26.7

特定資産が総資産に占める比率。各種引当特定資産などの長期にわたって固定的に保持する資産の蓄積状態、および総資産におけるバランスを評価する指標。**高いほど財政基礎が安定**しており、学校法人運営を計画的に行うことができる。

流動資産構成比率	(流動資産) / (総資産)					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
大学法人平均 (医歯除く)	13.0	13.3	13.3	13.6	13.5	
同規模大学	18.3	17.6	17.4	15.9	16.2	
本学	15.8	12.8	7.4	7.7	8.8	11.1

流動資産が総資産に占める比率。現金預金や短期有価証券の保有状態及び総資産におけるバランスを評価する指標。**高いほど資金流動性に富み**、資金繰りを容易に行うことができる。

固定負債構成比率	(固定負債) / (総負債+純資産)					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
大学法人平均 (医歯除く)	7.5	7.2	7.2	7.2	7.2	
同規模大学	9.3	9.3	9.2	9.3	7.2	
本学	12.3	11.4	11.5	10.7	10.1	10.4

固定負債（長期借入金、退職給与引当金等）が総負債および純資産に占める比率。負債構成のバランスと比重を示す指標。**高い値は好ましくない**。

流動負債構成比率	(流動負債) / (総負債+純資産)					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
大学法人平均 (医歯除く)	5.6	5.6	5.4	5.4	5.3	
同規模大学	6.1	5.9	6.3	6.1	5.5	
本学	6.9	7.4	7.2	6.7	6.7	6.1

流動負債が総負債および純資産に占める比率。負債構成のバランスと比重を示す指標。財政の安定性を確保するためには、**低い方が良い**。ただし、流動負債のなかの前受金については、主として翌年度入学生の納付金であり、短期借入金とは性格が異なるため、流動負債の分析において注意を要する。

貸借対照表に関する各種財務比率

内部留保資産比率	(現金預金＋特定資産＋有価証券－総負債) / (総資産)					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
大学法人平均 (医歯除く)	25.7	26.2	26.2	26.2	23.9	
同規模大学	—	—	—	—	23.2	
本学	19.1	19.7	17.8	20.2	19.6	20.9

現金預金と特定資産（各種引当資産）と有価証券を合計した「運用資産」から総負債を引いた金額が総資産に占める比率。この比率がプラスであると「運用資産」で負債総額をすべて充当でき、結果として有形固定資産は自己資金で調達されていることを意味する。**高いほど運用資産の蓄積度が大きい。**

運用資産余裕比率	(現金預金＋特定資産＋有価証券－外部負債) / (経常支出)					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
大学法人平均 (医歯除く)	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	
同規模大学	—	—	—	—	1.4	
本学	—	—	—	—	1.4	1.6

運用資産から外部負債（借入金、未払金等）を差し引いた金額が、法人の1年間の経常的支出規模の何倍かを示す比率。この比率が1.0を超えていると、1年間の経常的支出を運用資産のみで賄えるだけの資金を持つことを意味する。**高いほど良い。**なお、この比率の単位は（年）である。

純資産構成比率	(純資産) / (総負債＋純資産)					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
大学法人平均 (医歯除く)	86.9	87.2	87.4	87.5	87.5	
同規模大学	—	—	—	—	87.3	
本学	80.8	81.2	81.3	82.5	83.2	83.5

純資産が総負債と純資産の合計額に占める比率。学校法人の資金調達状況を分析する上で、最も概括的で重要な指標。**高いほど良い。**この比率が50%を下回ると、他人資金が自己資金を上回ることを意味する。

繰越収支差額構成比率	(繰越収支差額) / (総負債＋純資産)					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
大学法人平均 (医歯除く)	—	—	—	—	-13.6	
同規模大学	—	—	—	—	-16.4	
本学	-10.5	-12.4	-14.0	-14.2	-15.3	-15.5

繰越収支差額が、総負債と純資産の合計額に占める比率。繰越収支差額とは、過去の会計年度の事業活動収入超過額もしくは支出超過額の累計であり、一般的には**プラスであるほうが良い**。しかし、事業活動収支差額は各年度の基本金組入状況によって左右されるため、この比率で評価を行う場合は基本金の内訳とその構成比率と併せて検討する必要がある。

固定比率	(固定資産) / (純資産)					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
大学法人平均 (医歯除く)	100.1	99.5	99.2	98.8	98.9	
同規模大学	96.5	97.2	97.8	99.4	96.0	
本学	104.2	107.3	114.0	111.8	109.6	106.4

固定資産の純資産に対する割合。土地、建物等の固定資産にどの程度純資産が投下されているか、資金の調達源泉とその用途を対比させる関係比率。本来施設設備への投下資金は自己資金を充てることが望ましいので、**低い値が望ましい**。なお、固定資産のうち、有形固定資産とその他の固定資産の割合にも留意が必要。

固定長期適合率	(固定資産) / (純資産＋固定負債)					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
大学法人平均 (医歯除く)	92.2	91.9	91.7	91.3	91.4	
同規模大学	87.0	87.6	88.2	89.6	88.7	
本学	90.4	94.1	99.8	99.0	97.8	94.6

固定資産の純資産と固定負債の合計である長期資金に対する割合。固定資産の取得のための資金が長期間活用できる安定した資金（自己資金と長期負債）でどれだけ賄えているかを見る。**100%以下で低いほど良い**。先述の固定比率が100%以上の場合、この固定長期適合率を併用して分析する必要がある。

流動比率	(流動資産) / (流動負債)					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
大学法人平均 (医歯除く)	230.3	237.1	245.9	253.2	254.1	
同規模大学	299.8	297.7	274.7	261.1	294.3	
本学	229.1	173.7	102.6	114.4	130.7	183.7

一年以内に償還または支払うべき負債に対する短期的な支払能力を示す重要な指標。**高い値が良い**。学校法人では負債に含まれる前受金の比重が高く、多額の棚卸資産がないため、一般的にこの比率は企業より低い。

貸借対照表に関する各種財務比率

総負債比率	(総負債) / (総資産)					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
大学法人平均 (医歯除く)	13.1	12.8	12.6	12.5	12.5	
同規模大学	15.4	15.2	15.6	15.4	12.7	
本学	19.2	18.8	18.7	17.5	16.8	16.5

負債総額の総資産に対する割合。総資産に対する他人資金の比重を示す。**低いほど良く**、50%を超えると負債総額が自己資金を上回ることになり、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態（債務超過）となる。

負債比率	(総負債) / (純資産)					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
大学法人平均 (医歯除く)	15.1	14.7	14.4	14.3	14.3	
同規模大学	18.2	17.9	18.4	18.1	14.6	
本学	23.8	23.1	23.1	21.2	20.2	19.8

他人資金と自己資金との関係比率。他人資金が自己資金を上回っていないかを見る指標で、**100%以下で低い方がよい**。

前受金保有率	(現預金) / (前受金)					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
大学法人平均 (医歯除く)	311.7	324.0	327.9	344.6	342.7	
同規模大学	—	—	—	—	428.3	
本学	315.4	237.8	116.2	136.9	151.8	236.4

流動負債のなかの前受金と流動資産のなかの現金預金との関係比率。翌年度の帰属収入となるべき授業料や入学金等を当該年度に前受した資金が、翌年度繰越支払資金として、当該年度末に保有されているかどうかを示す。**高い方がよい**。100%を割ると、前受金が先食いされているか、現金預金以外のものに運用されていることを示している。

退職給与引当特定資産保有率	(退職給与引当特定資産) / (退職給与引当金)					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
大学法人平均 (医歯除く)	66.1	66.5	67.1	67.6	68.8	
同規模大学	48.2	49.6	50.7	52.0	58.4	
本学	91.2	96.2	98.2	98.9	98.9	98.4

固定負債のなかの退職給与引当金と、特定資産のなかの退職給与引当特定資産との比率。引当金に見合う資産を引当特定資産としてどの程度保有しているかを示す指標で、**高い方がよい**。引当特定資産ではなく現金預金、有価証券等の形で引当金相当額を留保している場合にはこの財務比率は下がる。

基本金比率	(基本金) / (基本金要組入額)					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
大学法人平均 (医歯除く)	97.1	97.1	97.1	97.1	97.2	
同規模大学	97.1	97.1	97.4	97.6	97.2	
本学	91.4	92.5	92.3	93.3	94.1	93.9

基本金組入対象資産額 (= 要組入額) に対し、実際に組み入れた基本金の比率。未組入額があるのは、借入金・未払金により基本金組入対象資産を取得していることを意味する。**100%に近いほどよい**。

減価償却比率	(減価償却累計額) / (減価償却資産取得価額)					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
大学法人平均 (医歯除く)	46.1	47.1	48.0	48.4	49.0	
同規模大学	—	—	—	—	50.3	
本学	44.8	46.7	45.0	46.8	49.0	50.0

減価償却資産の取得価額と残存価額との差である減価償却累計額が、取得価額に占める比率。資産の取得年次が古いほど、または耐用年数を短期間に設定しているほど、この比率は高くなる。

積立率	(現金預金+特定資産+有価証券) / (減価償却累計額+退職給与引当金+2号基本金+3号基本金)					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
大学法人平均 (医歯除く)	—	—	—	—	80.2	
同規模大学	—	—	—	—	74.0	
本学	—	—	—	—	78.3	78.2

学校法人経営を長期的に継続するために必要な運用資産の保有状況を表す比率。学校法人全体の長期的財政状況の概括のための指標。一般的には**高い方がよい**。ただし、例えば将来計画において部門の規模縮小や廃止が予定されている場合には算定式から不要分を除外して試算する等、各学校法人の状況に応じた試算を併用することが好ましい。